



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東 海運株式会社
コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 壁谷 泰雄
(氏名) 湯川 次郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6221-2203
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,060	0.3	927	△0.2	975	4.6	705	63.1
26年3月期	40,951	3.9	929	22.2	932	25.1	432	12.7

(注) 包括利益 27年3月期 985百万円 (57.9%) 26年3月期 624百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.85	—	5.3	2.8	2.3
26年3月期	15.23	—	3.4	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 41百万円 26年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,117	13,861	38.0	493.71
26年3月期	34,540	13,104	37.5	455.95

(参考) 自己資本 27年3月期 13,730百万円 26年3月期 12,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,280	△305	△971	2,962
26年3月期	1,765	△1,249	△240	2,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	142	32.8	1.1
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	140	20.1	1.1
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		21.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,148	4.0	343	1.5	342	△11.6	259	△15.3	9.34
通期	42,836	4.3	875	△5.6	909	△6.7	640	△9.2	23.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,923,000 株	26年3月期	28,923,000 株
27年3月期	1,112,663 株	26年3月期	510,663 株
27年3月期	28,392,545 株	26年3月期	28,412,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,093	0.9	872	4.1	943	9.6	539	51.4
26年3月期	34,774	1.8	838	17.7	861	23.1	356	0.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	18.99		—	
26年3月期	12.53		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	29,240		12,560	43.0			451.64	
26年3月期	30,171		12,006	39.8			422.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,560百万円 26年3月期 12,006百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常収益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,605	1.6	372	10.7	319	2.5	11.49	
通期	35,555	1.3	761	△12.8	539	△0.0	19.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要による反動減は一巡しつつあるものの、円安による原材料費の上昇、新興国の成長率鈍化により先行きは不透明な状況が続いております。

一方、企業収益及び雇用環境の改善、金融政策による株価の上昇等を背景に増税後の落ち込みから総じて回復基調にあります。

物流業界では、原油安を好材料として、企業収益の環境は改善されたものの、物価上昇に伴う消費マインド低下、住宅投資の減少による建材貨物輸送量の減少等により、国内貨物輸送は低調に推移いたしました。

国際貨物輸送では、円安基調により輸入関連消費材の荷動きが低下したほか、生産拠点の海外へのシフト化等により弱含みの傾向にありますが、世界経済の緩やかな回復を背景に、一般機械等で堅調な伸びを示し、全体では底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は410億6千万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円(0.3%)の増収となりましたが、人件費等のコストが増加したことにより営業利益は9億2千7百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)の減益となりました。経常利益は持分法による投資利益等が増加したことにより9億7千5百万円と前連結会計年度に比べ4千2百万円(4.6%)の増益となりました。また当期純利益は、固定資産の売却益や船舶事故に係る保険金収入等が増加したことにより7億5百万円と前連結会計年度に比べ2億7千2百万円(63.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物輸送について船舶の大型化による配船効率の向上等により海上コンテナの取扱量が増加したことや、ロシア・中央アジア向け油井管の輸送取扱量増加により増収となりました。

国内貨物輸送では、硝子等の建材輸送量は減少したものの、セメント関連製品の輸送量が増加したほか、輸出関連取引等の増加に伴い倉庫の稼働率が向上したことにより増収となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は284億8千9百万円と前連結会計年度に比べ3億9千万円(1.4%)の増収となりましたが、下請費等のコストが増加したことにより、セグメント利益は17億1千3百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円(1.4%)の減益となりました。

② 海運事業

海運事業におきましては、セメント輸送及び建設発生土等の輸送量が減少したことにより、全体の取扱量は減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は121億6千7百万円と前連結会計年度に比べ1億8千6百万円(1.5%)の減収となりましたが、船舶工事費の減少等によりセグメント利益は5億9千万円と前連結会計年度に比べ1億1千8百万円(25.3%)の増益となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入の減少により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は4億4百万円と前連結会計年度に比べ9千4百万円(19.0%)の減収となり、セグメント利益は3億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円(11.8%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、物価上昇による消費マインドの改善遅れや欧州諸国における地政学的リスク等の懸念要素を抱えているものの、堅調な設備投資や原油安の影響により幅広い業種において企業収益の改善が見込まれるほか、雇用環境の安定化等により内需が下支えし、景気は引き続き回復基調で推移することが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、「16中期経営計画」の2年目を迎えるにあたって、「総合物流企業 AZUMA」の実現に向けて掲げたグループ重点方針(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成について徹底して取り組み、安全運航を最優先とした信頼されるサービスの提供を目指してまいります。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比4.3%増加の428億3千6百万円(第2四半期連結累計期間は211億4千8百万円)と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比4.4%増加の388億3千万円(第2四半期連結累計期間は192億3千5百万円)、販売費及び一般管理費は、効率的な組織の構築に伴う投資や人財育成のための費用等を見込み、前期比7.1%増加の31億3千万円(第2四半期連結累計期間は15億6千9百万円)、営業利益は前期比5.6%減少の8億7千5百万円(第2四半期連結累計期間は3億4千3百万円)と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比6.7%減少の9億9百万円(第2四半期連結累計期間は3億4千2百万円)、当期純利益は、前期比9.2%減少の6億4千万円(第2四半期連結累計期間は2億5千9百万円)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円増加の361億1千7百万円(4.6%増)となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が15億8千2百万円、時価の上昇に伴い投資有価証券が2億円、受取手形及び営業未収入金が1億4千2百万円、それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円増加の222億5千5百万円(3.8%増)となりました。主な要因は、短期借入金が5億7千1百万円、退職給付に係る負債が1億9千6百万円それぞれ減少したものの、船舶事故に係る損失等を計上したことにより流動負債のその他が13億3千7百万円、長期借入金が5億1千1百万円、未払法人税等が3億3千6百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円増加の138億6千1百万円(5.8%増)となりました。主な要因は、少数株主持分が1千7百万円減少したものの、当期純利益の計上7億5百万円、会計方針の変更による累積的影響額の計上9千9百万円、配当金の支払い1億4千2百万円等により利益剰余金が6億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億4千6百万円、為替換算調整勘定が5千7百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は38.0%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、3千万円増加（前年同期は2億9千3百万円増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、29億6千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千万円の収入（前年同期は17億6千5百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益11億1千9百万円及び減価償却費11億3千2百万円に対し、仕入債務の減少に伴う支出2億8千5百万円及び法人税等の支払額4億8千万円の計上等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の支出（前年同期は12億4千9百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却8億5千8百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得13億2千1百万円の支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千1百万円の支出（前年同期は2億4千万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金14億7千万円及び長期借入金24億6千万円の調達に対し、短期借入金21億6千万円及び長期借入金18億2千3百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.0	35.3	37.3	37.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	21.4	23.0	21.8	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	15.2	7.7	6.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	4.9	10.6	14.6	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方に関しましては、各事業年度の業績に配慮し、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備に充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

次年度以降は、緩やかな景気回復が見込まれているものの、当社を取巻く事業環境は依然として不透明な部分が払拭できない状況が続いております。このような環境下において当社の財務状況や配当性向及び内部留保の水準に留意した結果、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、今後の経営環境及び業績達成状況を勘案し、中間配当金は1株につき2円、期末配当金は1株につき3円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.azumaship.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは事業の収益性の向上、投下資本の運用効率の向上、自己資本の効率的活用を図るため、経営指標として売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、2017年3月期を最終年度とする「16中期経営計画」においては以下の目標を設定しております。

（単位：％）

	2017年3月期予想
売上高経常利益率	2.4
総資産経常利益率（ROA）	3.0
自己資本当期純利益率（ROE）	5.2

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社は「16中期経営計画」において、グループの進むべき方向性として、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げ、次のような重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

(16中期経営計画の重点課題)

① 事業基盤の再構築

イ 収益・利益拡大に向けた事業基盤の強化

当社が長年培った既存事業におけるプレゼンスを維持しつつ、コアとなる事業領域の体質強化を図ってまいります。併せて成長を見据えた積極的な投資を進めてまいります。

また、不採算事業については抜本的な改革に取り組みます。

ロ グループ総合力・営業力の向上

グループ内の連携強化により営業力向上を図ります。併せてこれまでの部門最適から全体最適へのシフトを進め、グループ利益の最大化を目指してまいります。

また、総合力を発揮するための組織体制の再構築を図ります。

ハ 事業環境の整備

IT、財務戦略、会計手法等のインフラを見直すと共に、企業の持続的発展に向けCSR、内部統制等の更なる充実を図ります。

② 新規事業の創出

イ 既存事業とシナジー効果のある事業モデル創出

成長分野の顧客獲得に必要なロジスティクスノウハウの蓄積を進め、高付加価値化による内陸倉庫事業の強化など、既存事業とのシナジー効果のある事業モデルを創出してまいります。

ロ 海外事業の拡大

当社の強みであるロシア・モンゴルにおける物流ネットワークやタンデム・グローバル・ロジスティクス・ネットワークを活かした海外新興諸国への進出を進めてまいります。

③ 人財の育成

イ 持続的な成長を支える自律型人財の育成

「人」は「財産」であるという認識のもと、新規事業や海外事業への展開に必要なグローバルかつ自律的な人材の育成に努めてまいります。

ロ ビジネススキルの習得

グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、一人ひとりの業務スキルの向上、PDCAサイクルの徹底、5Sの浸透などにより、持続的な成長を支えるための人材のレベルアップを図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	2,962,557
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	6,434,134
貯蔵品	207,291	129,012
繰延税金資産	189,902	204,110
その他	592,472	2,175,345
貸倒引当金	△18,756	△2,678
流動資産合計	10,224,157	11,902,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,031,816	※2 18,116,169
減価償却累計額	△14,011,650	△13,203,087
建物及び構築物 (純額)	6,020,165	4,913,081
機械装置及び運搬具	※2 1,473,281	※2 1,565,795
減価償却累計額	△1,414,306	△1,527,892
機械装置及び運搬具 (純額)	58,974	37,902
船舶	※3 10,503,302	※2, ※3 10,182,896
減価償却累計額	△9,409,673	△7,140,954
船舶 (純額)	1,093,629	3,041,942
工具、器具及び備品	※2 307,665	※2 294,019
減価償却累計額	△259,386	△245,821
工具、器具及び備品 (純額)	48,278	48,198
土地	※2 10,072,275	※2 9,974,926
リース資産	1,267,809	1,557,627
減価償却累計額	△654,270	△809,423
リース資産 (純額)	613,538	748,204
建設仮勘定	1,170,110	—
有形固定資産合計	19,076,972	18,764,255
無形固定資産		
リース資産	179,151	171,756
その他	※2 1,441,677	※2 1,469,498
無形固定資産合計	1,620,829	1,641,255
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,924,119	※1, ※2 3,124,613
長期貸付金	281,000	322,585
その他	※1 468,753	※1 414,178
貸倒引当金	△55,229	△51,727
投資その他の資産合計	3,618,644	3,809,650
固定資産合計	24,316,446	24,215,161
資産合計	34,540,603	36,117,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	3,933,453
短期借入金	※2, ※3 5,705,704	※2, ※3 5,134,460
1年内償還予定の社債	193,000	212,000
リース債務	263,290	299,670
未払法人税等	241,097	577,448
繰延税金負債	26	22
賞与引当金	306,267	338,351
その他	※2 1,700,271	※2 3,038,258
流動負債合計	12,625,928	13,533,665
固定負債		
社債	212,000	—
長期借入金	※2, ※3 4,400,903	※2 4,911,930
リース債務	589,170	698,368
繰延税金負債	1,108,424	966,139
退職給付に係る負債	1,552,430	1,356,102
特別修繕引当金	148,256	71,320
債務保証損失引当金	9,408	—
資産除去債務	54,798	55,863
その他	※2 735,244	※2 662,425
固定負債合計	8,810,637	8,722,149
負債合計	21,436,566	22,255,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,645,186
自己株式	△125,071	△313,497
株主資本合計	12,671,947	13,132,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	646,607
為替換算調整勘定	△12,391	45,298
退職給付に係る調整累計額	△105,052	△94,384
その他の包括利益累計額合計	282,716	597,521
少数株主持分	149,372	131,607
純資産合計	13,104,037	13,861,827
負債純資産合計	34,540,603	36,117,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
物流事業収益	28,099,139	28,489,305
海運事業収益	12,353,649	12,167,332
不動産事業収益	499,066	404,339
営業収益合計	40,951,855	41,060,977
営業費用		
物流事業費用	25,430,279	25,764,604
海運事業費用	11,593,454	11,335,798
不動産事業費用	163,542	110,620
営業費用合計	37,187,275	37,211,023
営業総利益	3,764,579	3,849,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,444	311,290
従業員給料	1,232,260	1,228,518
賞与引当金繰入額	114,063	125,017
退職給付費用	56,871	74,379
福利厚生費	288,606	294,022
貸倒引当金繰入額	△32,183	△15,175
減価償却費	64,817	69,789
雑費	310,885	317,218
その他	525,490	517,209
販売費及び一般管理費合計	2,835,256	2,922,270
営業利益	929,323	927,684
営業外収益		
受取利息	15,714	16,233
受取配当金	45,519	57,053
持分法による投資利益	4,417	41,594
為替差益	11,805	15,604
受取賃貸料	26,136	28,870
経営指導料	179	1,179
債務保証損失引当金戻入額	8,860	9,408
生産物販売収益	※3 23,100	※3 23,071
その他	28,809	32,474
営業外収益合計	164,542	225,490
営業外費用		
支払利息	114,220	118,999
貸倒引当金繰入額	—	331
生産物販売費用	※4 36,918	※4 35,720
その他	10,241	22,638
営業外費用合計	161,380	177,690
経常利益	932,485	975,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 22,002	※1 131,760
投資有価証券売却益	352	8,349
特別修繕引当金戻入額	—	65,387
船舶事故に係る保険金収入	—	1,793,843
特別利益合計	22,354	1,999,340
特別損失		
固定資産処分損	※2 12,573	※2 5,223
リース解約損	507	—
減損損失	※5 68,000	※5 178,577
投資有価証券売却損	—	77
投資有価証券評価損	50	—
関係会社出資金評価損	47,507	4,838
ゴルフ会員権評価損	—	72
事務所移転費用	963	—
船舶事故に係る損失	—	※6 1,666,489
特別損失合計	129,602	1,855,279
税金等調整前当期純利益	825,237	1,119,545
法人税、住民税及び事業税	373,722	743,693
法人税等調整額	9,317	△312,369
法人税等合計	383,040	431,324
少数株主損益調整前当期純利益	442,197	688,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,592	△17,237
当期純利益	432,604	705,458

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442,197	688,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,564	247,094
為替換算調整勘定	—	2,332
退職給付に係る調整額	—	10,667
持分法適用会社に対する持分相当額	36,677	37,385
その他の包括利益合計	※1 182,241	※1 297,479
包括利益	624,439	985,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,386	1,002,975
少数株主に係る包括利益	10,053	△17,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,705,467	△125,071	12,381,404
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,705,467	△125,071	12,381,404
当期変動額					
剰余金の配当			△142,061		△142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					—
当期純利益			432,604		432,604
自己株式の取得					—
新規連結による増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,542	—	290,542
当期末残高	2,294,985	1,506,024	8,996,009	△125,071	12,671,947

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	254,024	△48,037	—	205,987	139,809	12,727,201
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	254,024	△48,037		205,987	139,809	12,727,201
当期変動額						
剰余金の配当						△142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額						—
当期純利益						432,604
自己株式の取得						—
新規連結による増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	146,136	35,645	△105,052	76,729	9,563	86,292
当期変動額合計	146,136	35,645	△105,052	76,729	9,563	376,835
当期末残高	400,160	△12,391	△105,052	282,716	149,372	13,104,037

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,996,009	△125,071	12,671,947
会計方針の変更による 累積的影響額			99,561		99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,095,571	△125,071	12,771,509
当期変動額					
剰余金の配当			△142,061		△142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			1,113		1,113
当期純利益			705,458		705,458
自己株式の取得				△188,426	△188,426
新規連結による増減			△14,895		△14,895
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549,614	△188,426	361,188
当期末残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	△313,497	13,132,698

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,160	△12,391	△105,052	282,716	149,372	13,104,037
会計方針の変更による 累積的影響額						99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400,160	△12,391	△105,052	282,716	149,372	13,203,598
当期変動額						
剰余金の配当						△142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額						1,113
当期純利益						705,458
自己株式の取得						△188,426
新規連結による増減						△14,895
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	246,447	57,689	10,667	314,804	△17,765	297,039
当期変動額合計	246,447	57,689	10,667	314,804	△17,765	658,228
当期末残高	646,607	45,298	△94,384	597,521	131,607	13,861,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,237	1,119,545
減価償却費	1,082,565	1,132,764
減損損失	68,000	178,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97,301	△19,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,201	26,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75,623	△19,120
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	44,796	△78,886
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△8,860	△9,408
受取利息及び受取配当金	△61,234	△73,286
支払利息	114,220	118,999
為替差損益(△は益)	△17,601	△23,691
持分法による投資損益(△は益)	△4,417	△41,594
固定資産売却損益(△は益)	△22,002	△131,760
固定資産処分損益(△は益)	12,573	5,223
投資有価証券売却損益(△は益)	△352	△8,271
投資有価証券評価損益(△は益)	50	—
ゴルフ会員権評価損	—	72
船舶事故に係る保険金収入	—	△1,793,843
船舶事故に係る損失	—	1,666,489
売上債権の増減額(△は増加)	165,679	△141,669
その他の資産の増減額(△は増加)	△350	4,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,380	△285,646
その他の負債の増減額(△は減少)	147,630	△38,666
その他	18,603	△2,361
小計	2,050,031	1,585,619
利息及び配当金の受取額	73,014	95,287
利息の支払額	△121,216	△119,288
船舶事故に係る保険金の受取額	—	456,843
船舶事故に係る損失の支払額	—	△258,045
法人税等の支払額	△236,457	△480,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765,371	1,280,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	250,000	67,270
有形固定資産の取得による支出	△1,459,458	△1,321,273
有形固定資産の売却による収入	25,581	858,572
無形固定資産の取得による支出	△47,666	△72,643
無形固定資産の売却による収入	72	—
投資有価証券の取得による支出	△14,242	△15,519
投資有価証券の売却による収入	1,222	10,109
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△62,462	△65,431
貸付金の回収による収入	35,161	32,575
その他の支出	△16,720	△9,824
その他の収入	88,866	30,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,646	△305,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,520,000	1,470,000
短期借入金の返済による支出	△1,968,000	△2,160,000
長期借入れによる収入	4,131,000	2,460,000
長期借入金の返済による支出	△3,233,977	△1,823,218
社債の償還による支出	△193,000	△193,000
リース債務の返済による支出	△271,975	△311,973
長期未払金の返済による支出	△82,222	△82,222
自己株式の取得による支出	—	△188,426
配当金の支払額	△142,061	△142,061
少数株主への配当金の支払額	△490	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,726	△971,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,411	19,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,409	22,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,454	2,931,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,690
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,931,864	※1 2,962,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、東カイウン商事(株)、
アヅマ・ロジテック(株)、AZM MARINE S.A.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、
東華貨運代理(青島)有限公司

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

② 持分法適用の関連会社の数

4社

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)

③ 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、近畿港運株式会社、イースタンマリンシステム株式会社、タンデム・ジャパン株式会社、東華貨運代理(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊前久保田海運株式会社、東カイウン商事株式会社、AZM MARINE S.A.、関東エアーカーゴ株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～52年
船舶	3年～15年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 特別修繕引当金
船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
当社の一部及び連結子会社の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた799,934千円は、「役員報酬」274,444千円、「その他」525,490千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)が16,890千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97,691千円、投資有価証券が659千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57,312千円、その他有価証券評価差額金が28,165千円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された持分法による投資利益が659千円、退職給付に係る調整累計額が4,676千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	476,124千円	528,152千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	61,614千円	26,784千円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	3,227,884千円	3,043,826千円
機械装置及び運搬具	13,935千円	11,409千円
船舶	—	2,296,331千円
工具、器具及び備品	2,933千円	1,702千円
土地	3,130,357千円	3,130,357千円
その他(無形固定資産)	731千円	630千円
投資有価証券	737,960千円	935,592千円
計	7,113,802千円	9,419,851千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	13,200千円	175,368千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	9,900千円	2,251,798千円
その他(固定負債)	452,235千円	370,013千円
計	557,557千円	2,879,401千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,567,960千円、当連結会計年度4,765,592千円であります。

※3 所有権が売主に留保された固定資産
船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
船舶	916,347千円	381,958千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	446,592千円	289,400千円
長期借入金	289,400千円	—
計	735,992千円	289,400千円

4 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
㈱ワールド流通センター	360,800千円	254,900千円
夢洲コンテナターミナル㈱	1,251,562千円	1,185,347千円
計	1,612,362千円	1,440,247千円

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行 6 行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	1,200,000千円
差引額	1,200,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	—	116,320千円
機械装置及び運搬具	22,002千円	14,196千円
船舶	—	7千円
工具、器具及び備品	—	40千円
土地	—	1,194千円
計	22,002千円	131,760千円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	10,238千円	4,359千円
機械装置及び運搬具	503千円	114千円
工具、器具及び備品	443千円	750千円
その他(無形固定資産)	1,386千円	—
計	12,573千円	5,223千円

※3 生産物販売収益
生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
植物工場関連収益	23,100千円	23,071千円

※4 生産物販売費用
生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
植物工場関連費用	29,445千円	29,776千円
植物工場関連減価償却費	7,472千円	5,943千円
計	36,918千円	35,720千円

※5 減損損失
当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	68,000

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
物流事業資産	三重県松阪市	土地及び建物等	149,661
物流事業資産	三重県津市	構築物及び機械装置等	28,692
遊休資産	栃木県矢板市	土地	224

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地89,737千円、建物及び構築物68,698千円、リース資産11,820千円、機械装置及び車両運搬具5,555千円、工具、器具及び備品2,158千円及び電話加入権382千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価により評価しております。

※6 船舶事故に係る損失

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸（総トン数：4,953トン）」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷（セメント）の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	214,182千円	335,847千円
組替調整額	△365千円	△386千円
税効果調整前	213,817千円	335,460千円
税効果額	△68,253千円	△88,366千円
その他有価証券評価差額金	145,564千円	247,094千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	2,332千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	5,019千円
組替調整額	—	18,714千円
税効果調整前	—	23,733千円
税効果額	—	△13,066千円
退職給付に係る調整額	—	10,667千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36,677千円	37,385千円
その他の包括利益合計	182,241千円	297,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000
自己株式				
普通株式	510,663	—	—	510,663

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000
自己株式				
普通株式	510,663	602,000	—	1,112,663

(注) 当連結会計年度中の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,961,864千円	2,962,557千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	△30,000千円	—
現金及び現金同等物	2,931,864千円	2,962,557千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,099,139	12,353,649	499,066	40,951,855	—	40,951,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59,363	17,617	34,992	111,972	△111,972	—
計	28,158,503	12,371,266	534,058	41,063,828	△111,972	40,951,855
セグメント利益	1,738,423	471,047	370,516	2,579,988	△1,650,664	929,323
セグメント資産	24,030,387	4,944,934	2,992,493	31,967,816	2,572,787	34,540,603
その他の項目						
減価償却費	626,644	360,778	95,142	1,082,565	—	1,082,565
減損損失	68,000	—	—	68,000	—	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631,798	1,197,004	53,866	1,882,669	—	1,882,669

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,650,664千円には、セグメント間取引消去△344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,650,319千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,572,787千円には、セグメント間取引消去△6,246千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,579,033千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,489,305	12,167,332	404,339	41,060,977	—	41,060,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,411	—	32,964	42,375	△42,375	—
計	28,498,716	12,167,332	437,303	41,103,352	△42,375	41,060,977
セグメント利益	1,713,664	590,021	326,682	2,630,368	△1,702,684	927,684
セグメント資産	24,341,670	7,185,223	2,206,262	33,733,155	2,384,486	36,117,642
その他の項目						
減価償却費	650,776	425,364	56,624	1,132,764	—	1,132,764
減損損失	178,577	—	—	178,577	—	178,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,364	1,278,485	1,384	1,790,235	—	1,790,235

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,702,684千円には、セグメント間取引消去△640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,702,043千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,384,486千円には、セグメント間取引消去△2,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,386,768千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,981,877	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,613,650	物流事業及び海運事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	455.95円	493.71円
1株当たり当期純利益金額	15.23円	24.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.20円増加しております。また、1株当たり当期純利
 益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	432,604	705,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,604	705,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。